

2025年までの主な気候関連の成果

当社は高度なESG経営の実践を掲げ、当社グループとして“2050年ネットゼロ”を宣言しています。2020年に発表した長期ビジョンE-Vision2030では、その達成に向けた2030年の目標を設定し、脱炭素社会の実現に貢献することを目指しています。2030年にありたい姿から更にバックキャストした2025年の中期経営計画E-Plan2025（2023～2025年）における環境関連の重要指標の目標及び成果は以下のとおりです。

指標	目標	2025年までの成果
①CDP気候関連カテゴリ	評価B以上維持	2024年・2025年 A-
②Scope1,2GHG排出量（CO2換算）	2018年比32%削減	2025年：2018年比46%削減を達成
③Scope3/削減貢献量/他のバリューチェーンにおけるGHG排出量	その合理的測定方法を2025年までに確立する	確立完了

- ① CDP評価のうち、気候変動カテゴリにおいてB以上を維持することを目標としており、2024年・2025年に目標を上回るA-評価を得ることができました。
- ② Scope1,2GHG排出量（CO2換算）は2025年において2018年比32%削減の目標に対して、46%削減することができました。製造ラインに小型ボイラを導入して効率的に運用できるようにしたり、荏原環境プラントから低GHG排出係数の電力を継続的に調達したりしたことなどが要因です。
- ③ Scope3/削減貢献量/他（バリューチェーン）については、2025年までに合理的測定手法を確立しました。6ページに示す通り、Scope 3 目標の設定、顧客のGHG削減への貢献目標として目標値を設定しました。

その他の環境関連の成果として、CDP評価の水セキュリティについては2025年にA-評価を得ることができました。CDPのサプライヤーエンゲージメント評価は2024年と2025年はAの評価を得ました。

全体的な戦略と気候関連戦略のつながり

当社グループは脱炭素社会の構築や気候変動への対応は世界が直面している重大な課題であると認識しています。気候関連シナリオ分析によって重要な気候関連のリスクと機会を抽出し、当社グループの全体的な戦略策定に使用しています。気候関連戦略は、2026年2月に発表したE-Vision2035及び、2026年から2028年の中期経営計画E-Plan2028に落とし込みました。詳細は[2026年2月13日発表「E-Vision2035」](#)[「E-Plan2028」](#)をご覧ください。

E-Vision2035では、2035年にありたい姿として「グローバルエクセレントカンパニーとして、持続可能な社会の実現に欠かせない企業となる」ことを掲げました。当社グループが社会と環境に提供する価値として、「脱炭素社会」「安心・安全な暮らし」「進化する豊かな暮らし」への貢献最大化を目指します。また、その経済価値として、売上収益2兆円以上、営業利益率20%以上、ROIC20%以上およびROE 25%以上を目指します。

当社グループはマテリアリティとして以下を掲げ、社会・環境価値と経済価値を同時に向上させるサステナビリティ経営を実践しています。

- マテリアリティ1「持続可能な社会づくりへの貢献」は、脱炭素、省エネルギー、循環型社会、水害等自然災害への対応といった課題解決に貢献します。
- マテリアリティ2「進化する豊かな生活づくりへの貢献」は、様々なテクノロジーの進化に欠くことのできない半導体をより高性能かつ安定的に、環境への負荷を抑えながら供給することのできる製造装置の提供を通じて、豊かで高効率な社会づくりに貢献します。
- マテリアリティ3「環境マネジメントの徹底」は、カーボンニュートラルに向けたバリューチェーン全体のGHG削減、生物多様性の保全、サーキュラーエコノミーの推進などへの取り組みを加速していきます。気候変動への移行・適応に関わる取り組みなど、持続可能な社会づくりに資する事業活動を通じて社会・環境価値の向上と当社グループの経済価値向上の両立を目指しています。



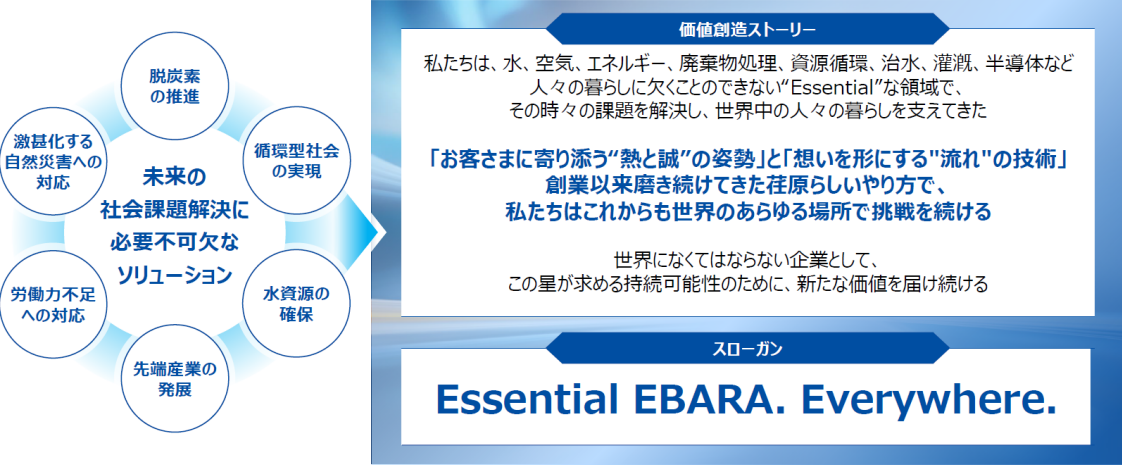
社会・環境価値と経済価値を同時に向上させるサステナビリティ経営を実践

2026年2月13日発表「E-Vision2035」「E-Plan2028」より

2035年に向けた価値創造ストーリー

今後の社会が直面する課題に対して本業を通じてソリューションを提供し続けていくことを2035年までのビジョンの中核に据えています。
これからも、脱炭素の推進、循環型社会の実現、水資源の確保、激甚化する自然災害への対応といった気候関連を含む地球環境の課題に対し、当社の本業を通じて挑戦し続けます。

各事業やコア技術を通じ、荏原が持続可能な社会に貢献していくために目指すべきプロセスを明確化



社会・環境価値と経済価値（財務的影響）

気候関連の課題解決に向けた活動等を通じた社会・環境価値の向上と、当社の経済価値の向上を両立させ、持続可能な社会の実現に欠かせないグローバルエクセレントカンパニーを目指します。

2035年にありたい姿

グローバルエクセレントカンパニーとして、持続可能な社会の実現に欠かせない企業

世界の社会・産業インフラを支える高い技術力（コアコンピタンス）と信頼性（熱と誠の精神）を基盤に、持続的な成長と高い収益性を実現し、社会課題の解決に貢献し続ける企業

荏原が目指す「グローバルエクセレントカンパニー」

- 1 世界中の社会課題を解決し続けるために不可欠な存在になること
- 2 事業ポートフォリオを継続的に磨き、高い収益性と資本効率を実現し続けること
- 3 グローバル市場で高い競争力を持つこと

社会・環境価値と経済価値の最大化

社会・環境価値		経済価値	
 脱炭素社会 ・エネルギー転換をリードする ・CO ₂ 約2.5億トン相当のGHG（温室効果ガス）を削減		売上収益	2兆円以上
	 安心・安全な暮らし ・気候変動に伴う水害リスクから人々の生活を守る ・世界で8億人に水を届ける	営業利益率	20%以上
	 進化する豊かなくらし ・半導体製造における高集積化とサステナビリティを支える、AI社会の進展に貢献する	ROIC	20%以上
		ROE	25%以上
		企業価値向上の目安	
		時価総額	6兆円規模

2026年2月13日発表「E-Vision2035」「E-Plan2028」より

気候関連開示サマリー（2026年）



E-Vision2035ポートフォリオイメージ

半導体製造市場を主な対面市場とする精密・電子セグメント、エネルギー市場を主な対面市場とするエネルギーセグメント、建築・産業設備市場を主な対面市場とする建築・産業セグメントはグローバルビジネスセグメントと位置づけています。

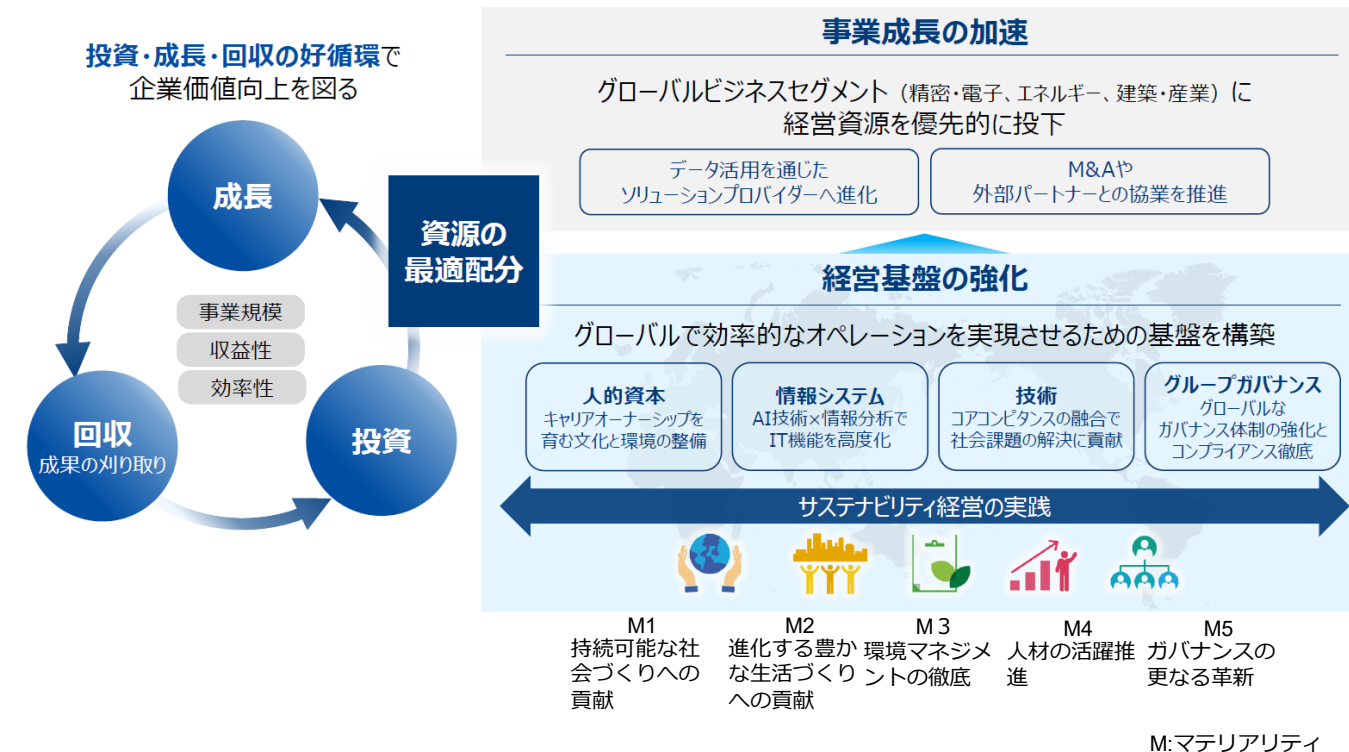
水インフラ市場を対面市場とするインフラセグメントと、固形廃棄物処理市場を主な対面市場とする環境セグメントは、日本起点で、自然災害への対応、資源節約やインフラ老朽化などの課題にソリューションを提供します。



経営基盤の高度化

2035年にありたい姿「グローバルエクセレントカンパニーとして、持続可能な社会の実現に欠かせない企業」となるため、グローバルビジネスセグメントに経営資源を優先的に投下するとともに、サステナビリティ経営の実践、グローバルで効率的なオペレーションを支える経営基盤を強化していきます。

ありたい姿の実現に向けて、グローバルレベルで経営基盤を高度化



気候関連開示における4つのコア・コンテンツ

気候関連のガバナンス

当社取締役会は、サステナビリティ経営を重視した「Governance to Value」の実践が重要であると認識し、その姿勢を[コーポレート・ガバナンスに関する基本方針](#)（以下、CG基本方針）に明記しています。CG基本方針に則り、経営の監督を行う取締役会は、ESGを踏まえた高度なサステナビリティ経営の実践により社会課題の解決に事業を通じて持続的に貢献する（社会・環境価値を向上させる）とともに、ROIC経営・ポートフォリオ経営の実践により財務価値を創出することができるよう、長期の事業環境を見据えた経営の基本方針を策定し、その継続的な実行を監督しています。2025年度は、気候関連、水セキュリティ、資源などを含むサステナビリティに関する議題を計7回取り上げて議論しました。

経営の執行を担う経営陣は、代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を年4回開催しています。2025年に開催したサステナビリティ委員会では全ての会で気候関連の取り組みについて議論し、目標に対する活動の進捗状況を確認し、今後の活動方針を決定しました。気候関連の市場・事業別の戦略は、シナリオ分析を含め、各カンパニープレジデントの責任の下に遂行しています。

気候関連の戦略

荏原グループは、2030年にありたい姿の1つに“ESG経営の進化”を掲げており、2026年2月に発表したE-Vision2035（2035年にありたい姿）においてもESGを基軸とした高度なサステナビリティ経営の推進を基本的な考え方に据えています。E（環境）の分野における基本的な考え方は、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの課題解決に不可欠なソリューションを提供すること、環境負荷を最小化する高効率なオペレーションを追求することとしています。

また、同時に発表した中期経営計画E-Plan2028（2026年～2028年）の気候関連の戦略は、2025年に行った気候関連シナリオ分析レビューの結果を基に設定しています。シナリオ分析のレビューは当社グループの主な対面市場ごとに行いました。各事業セグメントにおいて、ビジネス・モデルおよびバリューチェーンに与える現在および将来予想される影響を、IFRS® S2開示基準や2025年3月に発表されたSSBJサステナビリティ開示基準と産業別ガイダンスを参照しながら、レジリエンスな気候関連戦略を策定しました。

気候関連のリスク・機会の管理

気候関連シナリオ分析によって特定した重要なリスクと機会は、「経営課題行動計画モニタリング会議」で管理しています。本会議は代表執行役社長が主宰し、各カンパニープレジデントが財務指標と非財務指標のアクションプランの進捗と成果を報告・議論する、経営層自らがモニタリングする管理体制としています。気候関連のリスク・機会は非財務指標としてモニタリングし、目標に向けた活動の進捗状況や活動のレビューを行っています。気候関連を含む非財務の指標・目標の進捗はサステナビリティ委員会に報告し、全執行役が全社横断的にレビューしています。

気候関連開示サマリー（2026年）



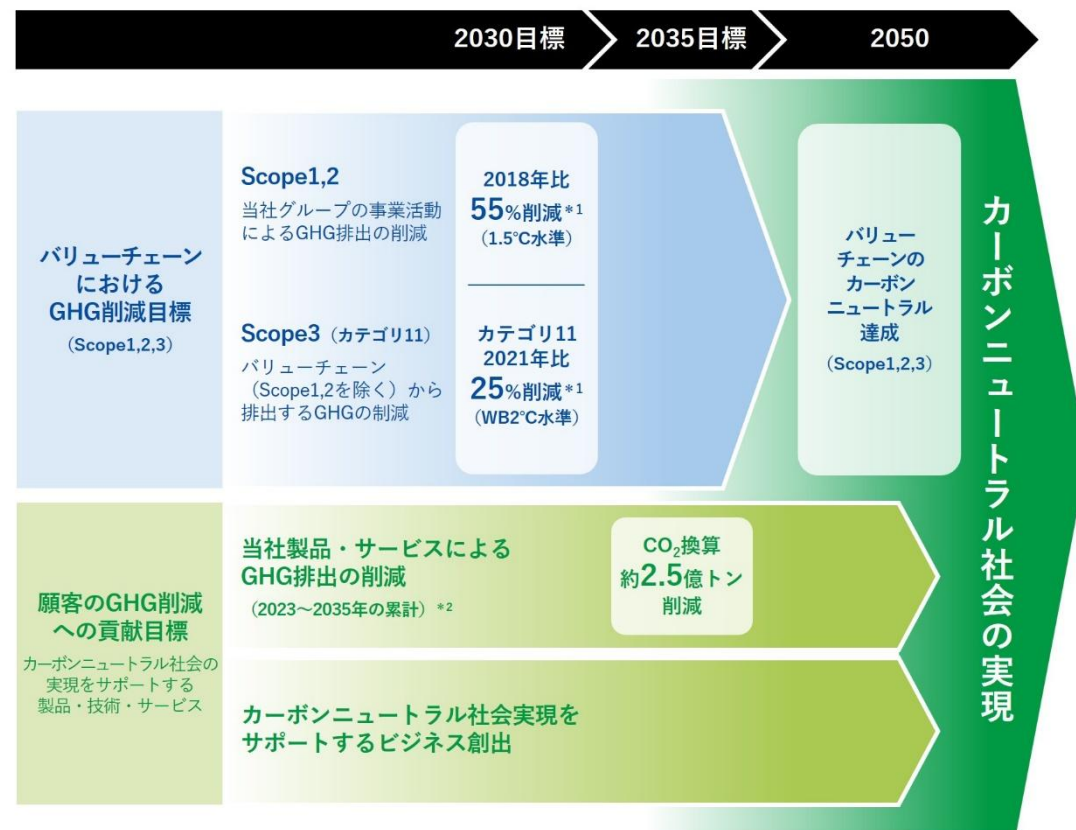
気候関連の指標・目標

自社とバリューチェーンにおけるGHG（Greenhouse gas）排出量を低減することにより、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。その実現に向け、サステナビリティ委員会において当社グループの方針、戦略、指標及び目標を審議し、成果や進捗の確認を行っています。

- 自社の活動によるGHG排出（Scope1,2）については、各拠点の省エネルギーに取り組むとともに、国内外の拠点で太陽光発電設備の設置や、CO₂フリー電力の調達などを進めています。
- バリューチェーンのGHG排出（Scope3）については、その大部分を占める当社製品の使用による排出（カテゴリ11）を対象に2030年の削減目標を設定しています。Scope3の削減策として当社製品の高効率化をはじめ、サプライヤとの連携を進めます。
- 2025年5月にはSBT短期目標の認定を取得しました。また、2025年のScope1,2,3排出量について第三者保証を受けています。

バリューチェーンにおけるGHG排出量の合理的測定手法を2025年までに確立し、下図のようにカーボンニュートラルに向けた目標を整理しました。顧客のGHG削減への貢献目標として、「当社製品・サービスによるGHG削減量」、「カーボンニュートラル社会の実現をサポートするビジネス創出」という目標を設定し、取り組みを進めています。「当社製品・サービスによるGHG削減量」はE-Vision2035策定を機に2035年の目標値を設定しました。本目標値は水素、アンモニア、地熱など、エネルギートランジションをリードする製品や、顧客の省エネルギーや脱炭素化ニーズに応える製品・サービスを対象としています。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップ（2025年策定、2026年改訂）



*1. Scope1,2,3の目標は、科学的根拠に基づいた短期目標としてSBTi（WWF、CDP、世界資源研究所：WRI、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ）から認定を取得。

*2. 当社製品の導入前後で削減できるGHG排出量をCO₂換算で算定。一部WBCSD（World Business Council for Sustainable Development 持続可能な開発のための世界経済人会議）のガイダンスを参照して算定した削減貢献量を含む。

気候関連開示サマリー（2026年）



主な開示事項		リンク先
ガバナンス	全体的なガバナンス	コーポレート・ガバナンス
	気候関連のリスクおよび機会の監督に責任を負うガバナンス機関	気候関連のガバナンス
戦略	気候関連のリスクおよび機会	気候関連リスク・機会の抽出と評価
	ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響	ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響予測
	財務的影響	気候関連のリスクおよび機会が財務計画に及ぼす影響
	戦略および意思決定に与える影響	長期ビジョン・中期経営計画
	気候関連レジリエンス	気候関連のリスクおよび機会を踏まえた戦略
リスク管理	全体的なリスク管理プロセス	リスクマネジメント
	気候関連のリスク・機会の管理	気候関連のリスク・機会の管理
指標および目標	Scope 1, 2, 3の排出	荏原グループのカーボンニュートラル
	気候関連の移行リスク・物理的リスクに対して脆弱な資産又は事業活動の数値およびパーセンテージ	検討中
	気候関連の機会と整合した試算または事業活動の数値およびパーセンテージ	検討中
	資本投下	検討中
	内部炭素価格	バリューチェーンにおけるGHG排出削減目標
	報酬	短期業績連動報酬（STI）およびESG指標の導入について

E-Plan2028における主な気候関連事業戦略（1/2）

主要拠点*：拠点規模の大きさに順に示しています。（2026年6月時点戦略の見直しを行いました。）

主要対面市場	カンパニー	主な製品	市場に提供する主な機能・価値	主要拠点*	E-Plan2028における気候関連の主な戦略
半導体製造市場	精密・電子	真空ポンプ、CMP、排ガス処理装置など	半導体製造プロセスにおいて ・クリーンな真空環境の提供 ・超高精度にウェーハを表面加工 ・CO2の数千倍以上の温暖化係数を有するPFCガス（パーフルオロカーボン）の無害化 など	日本、台湾、中国、韓国、米国、欧州、シンガポール、マレーシア	・気候関連災害リスクに備え、BCMの継続的な高度化と、顧客の災害復旧需要に対応するサービス・サポート体制を強化、さらにはサプライチェーンの強靱化を図る。 ・半導体需要拡大を見据え、国内外の生産・サービス拠点の増強を進めるとともに、省エネルギー・低炭素化・脱炭素化による事業基盤の強化を図る。 ・半導体製造プロセスにおけるエネルギー効率向上、排出削減、資源利用効率改善に貢献する製品・ソリューション開発を推進し、顧客の脱炭素化および環境負荷低減を支援する。
エネルギー市場	エネルギー	カスタムポンプ、コンプレッサ、タービン、クライオ製品*（ポンプ・エキスパンダ） *極低温流体を扱う製品など	・LNG（液化天然ガス）関連施設、LNGの移送 ・石油精製、石油化学品製造など（ダウンストリーム）でのガス処理、ガス圧縮およびポンプによる液体圧送 ・CCS・CCUSプラントでのCO2圧入、移送 ・水素関連施設での液体水素、水素ガスの移送 ・アンモニア転換火力発電所内でのアンモニア移送など	日本、米国、インド、中国、ベトナム、サウジアラビア	・顧客と共に、脱炭素や持続可能な社会をリードするサステナビリティ分野のビジネスを確立する。 ・短～中期において、低炭素に資するLNG市場向け製品を提供する。 ・2025年以降の中長期を見据え、CCUS、アンモニア市場、水素、地熱発電などに向けた製品を開発する。

E-Plan2028における主な気候関連事業戦略（2/2）

主要拠点*：拠点規模の大きさに順に示しています。（2026年6月時点戦略の見直しを行いました。）

主要対面市場	カンパニー	主な製品	市場に提供する主な機能・価値	主要拠点*	E-Plan2028における気候関連の主な戦略
建築・産業設備市場	建築・産業	標準ポンプ、標準送風機、冷凍機、冷却塔など	- ビル、マンション、様々な産業の工場などの揚水、送水、排水、送風、換気、排気、消火用水の揚水・送水 - 化学系や食品など清水以外の液体の移送 - 大規模施設の空調、産業プロセスの冷却、産業用設備の温調 など	日本、中国、イタリア、ブラジル	- ポンプ製品にて、ポンプ・モータ・回転制御技術を一体化した省エネソリューションを提供する。 - さらに、ポンプ、冷熱機器、ファン等の各製品に実装した状態監視機能をIoT技術により連携し、リアルタイムな稼働データの可視化を推進。機器の稼働状況に応じた最適運転や各製品の組み合わせにより、エネルギー効率を最大化し、製品ライフサイクル全体で省エネ・GHG排出量削減を支援するトータルソリューションを提供する。
水インフラ市場	インフラ	ポンプ設備（上下水、河川、灌漑）、換気設備（道路）、曝気設備（下水）、電気設備など	- 上下水施設の揚水、送水、排水 - 河川からの取水・排水、水害予防・抑制 - 道路の換気設備、排気、排煙 など	日本	- インフラ施設の老朽化や水害の激甚化に対する国土強靱化計画への寄与。 - 東南アジアなど販売拠点のある国や地域の水害・干ばつ・灌漑需要に対して、日本国内で高評価を得ているエンジニアリング技術を海外拠点を通じて付加価値の高いポンプシステムとして提供する。
固形廃棄物処理市場	環境	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、木質バイオマス発電施設など	- 固形廃棄物の中間処理（焼却含む） - LCAに基づく資源循環ソリューション提供 - 当社グループや自治体への低炭素電気の提供 - 焼却灰の資源化 など	日本、中国	世界がサーキュラーエコノミー、脱炭素に向かい、焼却される廃棄物は年々減少することを見据え、廃プラスチックからガスやオイルを回収し、石油や石油化学の原料に資源循環するケミカルリサイクルのスキームを構築する。